



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社博展

コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田口 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長兼経営管理部長 (氏名) 玉井 昭

TEL 03-6278-0010

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,261	—	81	—	76	—	50	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期 52百万円 (—%) 26年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.11	13.79	4.2	2.2	1.3
26年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値及び対前期増減率は記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,548	1,189	33.5	322.38
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 1,187百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△16	△88	250	1,195
26年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	48	—	—
27年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	51	99.3	4.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	99.3	—

(注) 当社は平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載していません。また、平成27年3月期の純資産配当率は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	—	16	—	12	—	2	—	0.54
通期	7,500	19.8	115	40.7	105	36.4	52	3.6	14.11

(注) 当社は平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アイアクト、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,684,400 株	26年3月期	3,496,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,559,303 株	26年3月期	3,436,350 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,075	8.4	76	△71.9	72	△72.8	33	△79.5
26年3月期	5,604	13.8	272	△27.4	267	△29.1	164	△25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.45	9.24
26年3月期	47.81	45.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,276		1,179		36.0	319.81		
26年3月期	2,854		1,110		38.8	316.94		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,178百万円 26年3月期 1,108百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	10.7	60	△24.9	56	△28.5	32	△23.8	8.69
通期	6,800	11.9	150	96.0	142	95.0	82	143.8	22.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年6月1日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 役員体制	30
(3) 生産、受注及び販売の状況	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調となりましたが、海外景気の下振れリスクのほか消費税率引き上げの影響により景気の回復力に弱さがみられ、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告・イベント業界におきましては、日本経済の緩やかな回復基調の見通しに伴い、底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループは、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)の実現に向け、Experienceマーケティングサービス(人と人が出会う“場”・“空間”とそこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、クライアントのブランド価値や商品価値向上とともに実現していくこと)の提供を通じて、クライアントのマーケティング・パートナーへと進化すべく事業を推進してまいりました。

主力事業であるイベント展示会等の出展及び主催サービスに加え、新たな収益の柱とすべく鋭意取り組んでまいりました新規3事業「コンファレンス&コンベンションサービス」、「商環境サービス」並びに「デジタルマーケティングサービス」が概ね計画通りに成長し、なかでもデジタルマーケティングサービスにつきましては、平成27年2月に完全子会社化したいたしました株式会社アイアクトとの協業によって、より付加価値の高いサービス提供が可能となったとともに各サービスとの相乗効果も増大してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、クライアントのイベント出展・主催計画の取り止め、規模縮小等の影響もありましたが、新規事業の事業基盤整備の成果が見え始め、62億61百万円となりました。

一方、利益に関しては、中期ビジョン確立のため取り組んでいる戦略的チャレンジ案件である大型販促イベントや屋外イベント、全国各地での地方案件等の外注原価率の上昇に伴う粗利益率の低下、並びに各事業基盤構築のために必要な人材補強費やM&A関連費用等成長基盤整備のために投じた販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は81百万円、経常利益は76百万円、当期純利益は50百万円となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. コミュニケーションデザイン事業

コミュニケーションデザイン事業におきましては、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を“デザイン”し、サービスを展開しております。

当連結会計年度における売上高は60億75百万円、セグメント利益は76百万円となりました。

b. Webインテグレーション事業

Webインテグレーション事業におきましては、インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築、制作、デザイン、コピーライティング、更新運用、CMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入支援、モバイルサイト構築等に加え、さまざまなテクノロジーを集約して、アプリやサービスを提供するエンジニアリングソリューションに取り組んでいます。

当連結会計年度における売上高は2億5百万円、セグメント利益は15百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済政策により緩やかな景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れ懸念は払拭されず、当社グループを取り巻く環境につきましても、資材高騰や外注コストの増加等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、新たな組織体制のもと、中期ビジョンである「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供型マーケティング・パートナーになる)の実現に向け、クライアントに対する高付加価値なサービス提供による継続的な収益基盤の安定と企業価値の向上に努めてまいります。

主力事業であるイベントプロモーション、展示会出展、商談会事業のシェア拡大を引き続き推進し、事業の柱として成長いたしましたカンファレンス&コンベンション事業、商環境事業につきましては、さらなる体制強化を図り、収益性の向上に努めてまいります。

デジタルコンテンツ&マーケティング事業におきましては、当社グループの連携を最大限に図り、企業のデジタルマーケティングを支援する様々なソリューションの提供とともに、各事業との相乗効果をより高めてまいります。また、前事業年度より開設いたしました西日本事業所におきましては、新規顧客の開拓および既存顧客へのサービス拡充を図るとともに、さらなる体制の強化を推進してまいります。

Experience マーケティング(人と人が出会う“場”・“空間”で行われる様々な体験を通じて、生まれる感動や経験の価値を提供すること)サービスの提供を通じてクライアントのマーケティング・パートナーへと進化すべく、今後も事業の一層の強化に努めてまいります。

現時点において通期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結業績の見通しにつきましては、売上高75億円、営業利益1億15百万円、経常利益1億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益52百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計35億48百万円、負債合計23億59百万円、純資産合計11億89百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は28億10百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金1,195百万円、受取手形及び売掛金1,408百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7億37百万円となりました。

主な内訳は、敷金1億39百万円、工具、器具及び備品(純額)80百万円、のれん79百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は14億45百万円となりました。

主な内訳は、買掛金5億34百万円、1年内返済予定の長期借入金4億89百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は9億13百万円となりました。

主な内訳は、長期借入金8億10百万円、リース債務54百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11億89百万円となりました。

主な内訳は、資本剰余金2億24百万円、利益剰余金7億89百万円等によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、11億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益84百万円、売上債権の増減額の減少1億14百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は88百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億50百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8億28百万円、長期借入金の返済による支出5億17百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期
自己資本比率(%)	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績状況に対応した株主への配当を安定的に継続して実施していくことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に規定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、新規事業への投資並びに社内インフラ環境の整備等に活用していく考えであります。

なお、当期における剰余金の配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績状況を踏まえ、1株当たり14円とすることを平成27年5月14日開催の取締役会において決議しております。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断のために重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況と業界動向について

当社グループの属する広告・イベント業界は、企業の販促関連投資等の動向により影響を受け、大きくは国内経済の動向に左右されます。

現時点において、国内景気は持ち直しの動きが見え始めているものの、先行きには未だ不透明感が払拭されておらず、企業の販促関連投資等に対する慎重な考えは依然として続いておりますが、当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を形成しております。しかしながら、今後国内経済が長期間低迷するなどにより、企業の販促関連投資等が大幅に削減された場合、当社グループの受注できる案件数が減って売上高が減少すると共に、他社との競争が激しくなって利益率が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、デジタル領域では常に新技術の出現、インターネット、モバイル環境の変化に影響を受けるため、新しい技術、新しいサービスの急速な出現に対して当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループが提供する技術やサービスの陳腐化によって価格の低下等を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客のマーケティング戦略の変化について

当社グループはこれまで、さまざまな業界の顧客から、そのマーケティングの一環として、当社グループの主要業務である展示会、販促イベント（以下、「展示会等」といいます。）の案件を受注してきており、その売上構成比率は約9割と高い状態にありましたが、現在、展示会等関連の案件の売上構成比率は約8割となり、新規事業であるカンファレンス&コンベンション、商環境、デジタル等のサービスが、新たな事業軸として存在感を増してまいりました。

昨今のインターネット、モバイル等の新しいメディアの伸展や高度なデジタル技術の発達には著しいものがあり、当社グループとしては、これらの新メディアや新技術によって、新たなサービス概念であるExperience マーケティング（経験価値提供マーケティング）を実現し、ユーザーと直接コミュニケーションをとることによるマーケティング効果が費用に十分見合うものであることを示していくことにより、顧客からの案件受注の拡大に努める方針です。

また、これまで展示会等を利用してこなかった業種についても顧客となるよう、セールス活動を進めていく予定です。

しかしながら、今後、まったく異なる新しい媒体等によるマーケティング手法へと顧客の戦略がシフトし、かかる変化に対して当社グループが適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループの業務においては、従業員の創造性が現在の高い競争力の源泉となっていると考えております。当社グループは、従業員が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、業務遂行の中で専門知識やノウハウを伝達することを通じて、従業員が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社グループとしては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して従業員の創造力を活用すると共に、従業員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、当社グループが業容拡大に向けて優秀な人材の採用及び育成に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が多数流出する等発生した場合、当社グループの成長力や競争力に影響を受ける可能性があります。

④ 安全管理について

当社グループの主要業務である展示会等におけるブースの作成、運営においては、一定の大きさの製品を設計、制作、施工、監理することになります。従って、製品の設置期間は平均3日間という短期間ではあるものの、これらの製品に瑕疵があることによって事故が発生した場合には、展示会等への来場者、ブースにて来場者対応する出展関係者、当社グループの従業員等に被害が生じるリスクを否定することはできません。

当社グループとしては、このような事故を未然に防ぐべく、設計、施工、監理の各段階において品質並びに安全面での管理を徹底しております。また、事故発生時の対応マニュアル等を定め社内に周知徹底すると共に、万一の場合に備えて保険契約を締結しております。

このような対応にもかかわらず、事故が発生し、損害賠償額が保険契約による補償額を上回った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な事故が発生した場合には、損害賠償額いかににかかわらず、当社グループの社会的信用が損なわれ、事業継続に影響が生じる可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ及び個人情報等の漏えいについて

当社グループでは、業務上、個人情報その他機密情報を顧客より受領する場合があります。当社グループは、既に一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークを取得しており、また連結子会社の株式会社アイアクトにおきましては、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001:2005」の認証を取得しております。当社グループでは、役職員に対し研修等を行い情報管理の重要性と管理体制の強化を図っております。

しかしながら、当社グループが取り扱う機密情報及び個人情報について、漏えいや改ざん、不正使用等が発生した場合には、顧客から損害賠償を受け、信用失墜等、当社グループの経営成績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 伝染病等の発生について

当社グループの主要業務である展示会等は、販路開拓、テストマーケティング、調査・情報入手、各種商談など幅広い活動が効率的に行えることから、マーケティング及びビジネスコミュニケーションの場として非常に有用であると考えております。それゆえ、会場内には展示会等への来場者や出展関係者など多くの人が集まり、また、海外からの来場者も少なくないことから、伝染病等の感染者が入場した際には、不特定多数の人に伝染する可能性を否定することは出来ず、伝染病等が発生した際には展示会等の延期または中止となる可能性もあります。

過去において、伝染病等により展示会等が延期または中止となったケースは多くないものの、今後過去の事例を上回る極めて感染力の強い伝染病等が発生及び蔓延し、社会不安やそれに伴う各種規制などの事態が発生した場合には、当社グループが見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 展示場の使用制限について

当社グループの主要サービスである展示会・イベント等の事業は、それを安全に開催できる展示場施設の確保が重要となります。東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、展示場の施設の一部が避難所として転用される等、一時的には利用制限がかけられた時期もありましたが、大規模な破損や長期間にわたる使用の制限等はなく、現在は通常通り営業を行っております。

しかしながら、再び計画停電の実施による展示場使用の一部制限や、新たな災害発生など更なる不測の事態により、東京ビッグサイト、幕張メッセ、パシフィコ横浜をはじめとした大型展示場の全部若しくは一部の使用が出来なくなる状況が発生した場合には、当社グループが見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

当社グループの事業は、企業や団体の諸活動に伴う各種コミュニケーション（広告・販促・商談・製品を媒体とするユーザーとの意思疎通）に関わる様々な「表現」「手段」「環境」をデザインし実現する「コミュニケーションデザイン事業」であり、常に顧客ニーズを的確に捉え、費用対効果の高いコミュニケーション戦略を提案し実行する、クライアントのためのマーケティング・パートナー・カンパニーであります。

また、当社グループは、クライアントとそのユーザーとが直接出会う“場”・“空間”で行われる様々なイベント体験を通じて生まれる感動や経験の価値を提供するための効果的なコミュニケーションデザインを追求しており、既存のディスプレイ製作事業者や総合広告代理店等とは、明確に差別化を図っております。

現在、このコミュニケーションデザイン事業をビジネスの中心に据えて行っている事業者の数は多くなく、また、その事業者の規模は比較的小さいことから、この業界そのものが発展途上であると認識しておりますが、将来このコミュニケーションデザイン事業に一定規模の企業が新規参入するなどして競争が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 技術革新への対応について

当社グループは、競争力の増強・確保のために広告手法及びインターネットの最先端技術の研究・導入に注力する必要があり、常に海外を含めた情報収集を行っております。しかしながら、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下する可能性があります。

⑩ パートナー企業との連携について

当社グループがプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナー企業を確保することが必要です。当社グループでは、よりよいパートナー企業を継続的に確保するために関係強化を進めるとともに、業務品質の水準を一定以上に保つための品質管理体制の整備を行っております。しかしながら、当社グループとパートナー企業間において不測の事態が生じた場合、契約時点では予見不能な追加コストが発生するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 法規制等について

当社グループは、一部の事業において建設業法の規制を受けており、その遵守を義務付けられております。当社グループは、業務遂行に当たってコンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法令の強化、新設、並びに行政による法令解釈の変更があった場合、また、当社グループの遵守状況が不十分であった場合には、事業遂行に制限を受ける等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 株式価値の希薄化について

当社は今後、新株、新株予約権付社債及び新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、これらの行使による需給の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストックオプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定であります。

⑬ 知的財産権の侵害について

当社グループが制作する展示物等やデジタルコンテンツについては、著作権、意匠権その他第三者の知的財産権を侵害することのないよう努めており、これまで、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはありません。万一、今後当社グループの認識外で第三者の知的財産権の侵害を行った場合には、損害賠償請求や使用差し止め請求等を受けることとなり、当社グループの事業遂行に影響を受ける等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 業界取引慣行について

広告・イベント業界においては、企画立案後、実際の制作段階においてもクライアントから仕様変更や追加発注の要請があり、納品物の仕様・内容・数量などの変更とともに、受注金額が変動し、これらいずれもが納品時までには確定しないケースが多くあります。このように受発注の段階で契約内容を確定することが困難な場合が多いため、当業界では、契約書の取り交わしが遅延することが多くあります。当社グループでは、受注時にクライアントより申込書の交付を受け、また、納品完了時には納品受領書の回収を徹底するほか、仕様・金額の追加・変更の発生する都度、申込内容の確認の書面をクライアントに提出する等により、契約に関するトラブルを未然に回避するための施策を講じております。しかしながら、クライアントとの間で依頼内容や金額の変更について行き違いが生じ、不測の事態や紛争が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ ㈱T&Pホールディングスについて

㈱T&Pホールディングスは、平成19年3月16日付で設立された当社代表取締役会長兼社長田口徳久の財産保全会社であります。同社は、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の40.74%を所有する株主であり、当社株式の保有以外に事業を行ってはおりません。また、当社は、同社から安定的に当社株式を保有する方針であることを確認しております。

⑯ 海外での事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、海外への事業展開を重要な経営戦略の一つとしております。海外展開に当たっては、当該地域の法令や経済・社会情勢等を調査し、潜在的なリスクを把握した上で、慎重に経営判断を行ってまいります。必ずしも十分な情報が収集できない、あるいは、収集した情報と実際が異なる可能性があります。

そのような場合は、潜在的リスクが顕在化することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、企業や団体のマーケティング活動において発生する各種コミュニケーションの企画、デザイン及びソリューションの提供とグローバル展開の支援を行っており、これらのマーケティング活動のサポートを、「Communication Design®」と総称しております。なかでも、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を“デザイン”し、サービスを展開しております。

主力事業である、イベントプロモーション、展示会出展、商談会・プライベートショーのサービスに加え、本格的にサービス提供を開始したカンファレンス&コンベンション、商環境、デジタルコンテンツ&マーケティングサービスにつきましては、今後さらに拡大していく方針であります。

① イベントプロモーション

製品プロモーション、ユーザーイベント、広報イベントといったリアルな場におけるプロモーションプランの設計から実行までを行います。SNSにおける拡散や、引き込みなど、イベントとWEBメディアをシームレスにつなぎ、ターゲットへ効果的にアピールするイベントプロモーションを展開しております。

② 展示会出展

「製品・ブランド体験」と「データマーケティング」を軸に、クライアントのマーケティング課題に沿った戦略立案、クリエイティブ、運営、施工をワンストップで提供し、出展効果の最大化をサポートしております。

③ 商談会・プライベートショー

ビジネスマッチングや自社製品・ブランドのプロモーションを目的に開催する商談会・プライベートショーにおいて、深い製品・ブランド体験や双方向のコミュニケーションを可能にする戦略立案、クリエイティブ、運営、施工をワンストップでプロデュースしております。

④ カンファレンス&コンベンション

大型カンファレンスをはじめとして、社内向け表彰・懇親会や全国セミナーキャラバンなど、ターゲットやマーケティングシーンに合わせた効果的な情報提供型カンファレンスソリューションを展開しております。

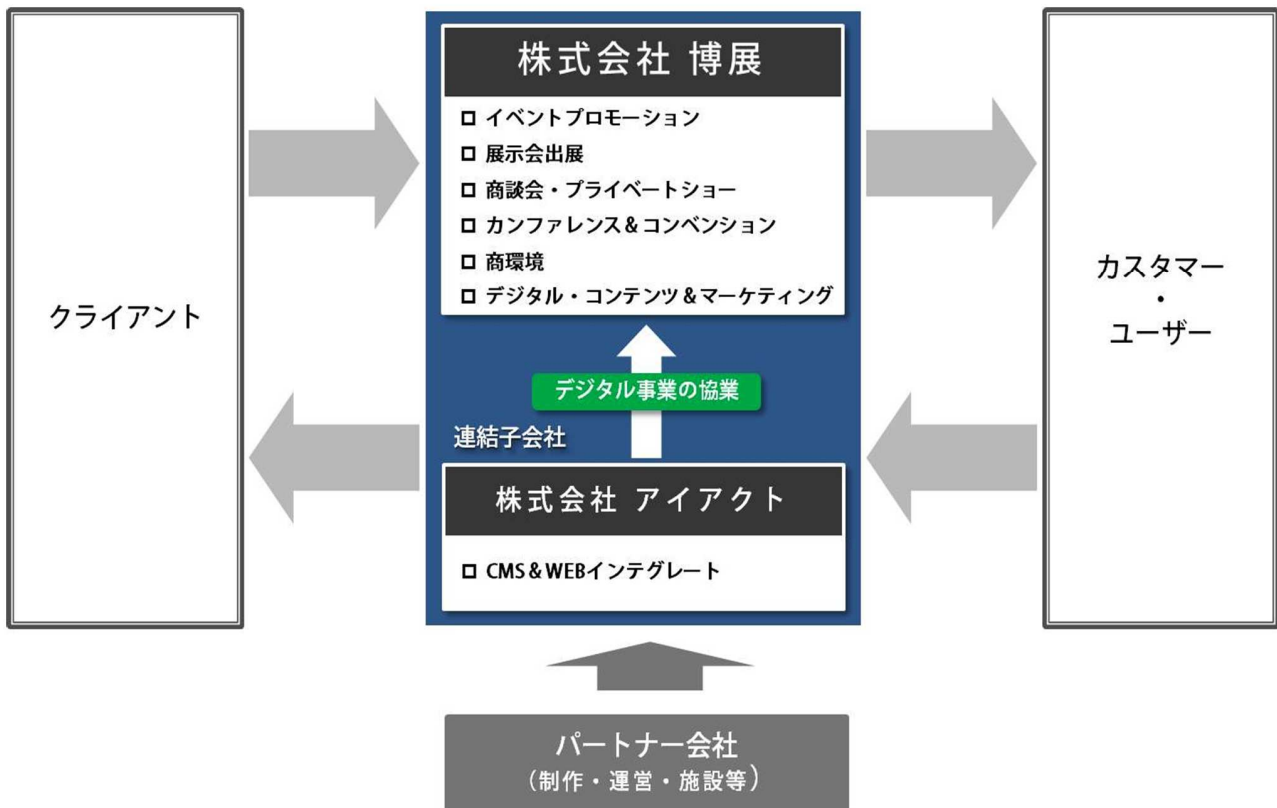
⑤ 商環境

イベント・展示会でのプロモーション構築力と常設空間における設計・施工・監理力を強みに、常設空間構築から「売り」につながるプロモーション運用まで、施設の生涯価値を生み出すソリューションを展開しております。

⑥ デジタル・コンテンツ&マーケティング

双方向のコミュニケーションを可能にするソーシャルメディアや、体験をつなげるデジタルコンテンツなど、クライアントのマーケティング活動において体験価値を可視化・最大化するデジタルソリューションの提供を行っております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アイアクト (注) 1	東京都中央区	19,000	インターネット総合 コンサルティング	所有 100	製品の仕入等 役員の兼任
(その他の関係会社) ㈱T&Pホールディングス (注) 2	東京都千代田区	1,000	資産管理	被所有 40.75	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 当社代表取締役会長兼社長田口徳久の財産保全会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の継続的な向上のため、経営の透明性と効率性を高め、法令遵守及び企業倫理遵守の経営を徹底し、タイムリーディスクロージャーを行うことを企業経営の基本方針とし、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を経営の最重要事項と位置づけております。

また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値を高めてまいります。

当社の経営理念は、『Communication Design® 人と人の、笑顔が創り出す未来へ。』と定めております。人と人が出会う“場”とそこで生み出される“体験”をより価値あるものにするために、“コミュニケーション”に関わる様々な「表現」「手段」「環境」をデザインします。

上記の経営理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる利益体質強化を目指しており、最も重視している経営指標は売上高経常利益率であります。目標数値に関しては、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのビジネスモデルは、クリエイティブとプロダクトを基盤とし、多様なコンテンツやデジタル技術等を用いて生み出される人と人が出会う“場”・“空間”で行われる様々な体験を通じて生まれる感動や経験価値を提供することで、クライアントのニーズに的確に応える効果あるマーケティング活動をワンストップでサポートしております。また、「クリエイティブ」と「メディアバイイング」を切り離したことで、メディアバイイングに影響を受けない、顧客側に立った提案を可能にしております。

当社グループは、クライアントのビジネス拡大に直接貢献できる付加価値の高いコンテンツ創出やオンライン・デジタル技術等を用いた新商品・サービスの開発を継続的に行うことで、クライアントの信頼に的確に応えられるマーケティング・パートナーとして永続的に選ばれる企業となるべく戦略を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業領域でありますExperienceマーケティング市場には独占企業・寡占企業がおらず、様々な業態・特徴の企業がひしめく群雄割拠状態にあります。当社グループは、このような環境の中で長期的に成長を続けるために、以下の点を重要課題として取り組んでおります。

① 競争優位の確立

Experienceマーケティングにおけるより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するために不可欠であると考えております。競争力を高めるために、業界理解力および顧客理解力を高めることによる提案品質の向上、専門性を高めることによる納品品質の向上に取り組んでまいります。また、Experienceマーケティングの効果を高めるためのデジタル領域の活用に積極的に取り組むことにより、他社との差別化を図ってまいります。

② より上位の顧客ニーズに応えるノウハウ・スキルの獲得

顧客のマーケティング目標を達成するために、当社グループが得意とするイベント・展示会等への出展、主催サービスだけではなく、各種セミナーやビジネス・カンファレンスの企画・運営や、商品販売に寄与する“売れるショールーム”の設計・施工、オンライン技術やデジタル技術を活用した付加価値の高い新サービス提供などを組み合わせる等、より上位の顧客ニーズへの対応が求められるようになっております。そのようなニーズに対してより高水準なサービスを提供するために、社内研修・社外研修を実施し社員のノウハウ・スキルを高め、ナレッジ化を進めるとともに、優良なパートナー企業の選定や、必要な領域における高い能力を持った人材の採用、当社グループに必要な新たなノウハウを持つ企業に対するM&A等にも力を入れてまいります。

③ マネジメントスキルの向上

当社グループは、今後も業績を拡大し、より社会的存在感のある企業への成長を目指しております。そのためには、内部稼働率および業務効率を向上させる人材配置とマネジメントが不可欠であると考えております。マネージャー層に対する社内研修・社外研修を実施するとともに、より効率が高く、人材の専門性を高める組織体制を整えることにより、収益の出やすい組織作りに努めてまいります。

④ パートナー企業の選定・マネジメント

当社グループは、制作スタッフを社内に持ち、内製を重視した制作体制にて業務を行ってまいりましたが、展示会・イベントの運営・演出やキャスティング等、提案領域が拡大したことにより、よりよいパートナー企業の選定と、パートナー企業の能力を最大限に発揮させるマネジメント・システムの必要性が高まっております。

よりよいパートナー企業を継続的に確保するための選定ガイドラインの整備、業務品質の水準を一定以上に保つための品質管理体制の構築、購買発注システムの改良等に取り組んでまいります。

⑤ 市場変化への対応

デジタル領域においては、技術革新が激しいため、常に最新の技術動向、それに伴うマーケティング手法の進化を競合及び顧客に先んじて研究・導入し、自らも開発していくことが、顧客のニーズに応えるための大きな鍵になると考えております。

当社グループでは、選択と集中を図った上で本格的な研究開発を積極的に進める予定です。

⑥ 海外における事業展開の強化

クライアントのニーズが高まっている、グローバルでのマーケティングサービスを可能とするビジネスインフラの構築、サービスコンテンツの創出をさらに進めてまいります。日本企業による海外でのイベント展示会への出展サービスや、海外企業による日本国内でのイベント展示会への出展サービスについて、より高品質なサービス提供が行えるよう、体制の整備を進め、海外パートナー会社の発掘・選定、海外展示会の視察による業界動向の研究、海外で活躍できるグローバル人材の採用等、インフラ構築や人材投資を引き続き行い、体制強化へ向け取り組んでまいります。

今後、ますます激しくなる外部環境の変化に対応すべく、コーポレートガバナンスを一層充実させるとともに、内部統制の徹底を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,195,603
受取手形及び売掛金		1,408,048
仕掛品		71,898
原材料及び貯蔵品		2,129
繰延税金資産		35,585
その他		99,859
貸倒引当金		△2,539
流動資産合計		2,810,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		68,615
減価償却累計額		△34,817
建物及び構築物(純額)		33,798
機械装置及び運搬具		51,195
減価償却累計額		△37,867
機械装置及び運搬具(純額)		13,328
工具、器具及び備品		221,707
減価償却累計額		△141,300
工具、器具及び備品(純額)		80,407
土地		61,612
リース資産		25,516
減価償却累計額		△10,177
リース資産(純額)		15,339
建設仮勘定		6,204
有形固定資産合計		210,690
無形固定資産		
のれん		79,957
リース資産		11,813
その他		263,530
無形固定資産合計		355,301
投資その他の資産		
投資有価証券		6,930
繰延税金資産		8,596
敷金		139,760
その他		17,845
貸倒引当金		△1,395
投資その他の資産合計		171,737
固定資産合計		737,729
資産合計		3,548,315

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	534,821
1年内返済予定の長期借入金	489,644
リース債務	22,569
未払法人税等	14,386
賞与引当金	81,930
その他	302,399
流動負債合計	1,445,751
固定負債	
長期借入金	810,851
リース債務	54,403
繰延税金負債	48,144
固定負債合計	913,398
負債合計	2,359,150
純資産の部	
株主資本	
資本金	170,391
資本剰余金	224,553
利益剰余金	789,783
株主資本合計	1,184,729
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,054
その他の包括利益累計額合計	3,054
新株予約権	1,381
純資産合計	1,189,164
負債純資産合計	3,548,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,261,050
売上原価	4,491,851
売上総利益	1,769,198
販売費及び一般管理費	1,687,491
営業利益	81,707
営業外収益	
受取利息	41
受取配当金	92
投資有価証券売却益	87
物品売却益	4,475
貸倒引当金戻入額	1,448
受取補償金	1,212
雑収入	1,375
営業外収益合計	8,733
営業外費用	
支払利息	8,454
解約損	2,837
雑損失	2,163
営業外費用合計	13,454
経常利益	76,986
特別利益	
段階取得に係る差益	7,208
特別利益合計	7,208
税金等調整前当期純利益	84,194
法人税、住民税及び事業税	12,045
法人税等調整額	21,945
法人税等合計	33,990
少数株主損益調整前当期純利益	50,204
当期純利益	50,204

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,204
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,906
その他の包括利益合計	1,906
包括利益	52,110
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	52,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	165,712	145,712	795,643	1,107,068
当期変動額				
新株の発行	4,679	78,841		83,520
剰余金の配当			△48,952	△48,952
当期純利益			50,204	50,204
連結範囲の変動			△7,112	△7,112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	4,679	78,841	△5,860	77,660
当期末残高	170,391	224,553	789,783	1,184,729

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,147	1,147	1,819	1,110,036
当期変動額				
新株の発行				83,520
剰余金の配当				△48,952
当期純利益				50,204
連結範囲の変動				△7,112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,906	1,906	△438	1,468
当期変動額合計	1,906	1,906	△438	79,128
当期末残高	3,054	3,054	1,381	1,189,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	84,194
減価償却費	50,843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,877
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,251
のれん償却額	4,208
受取利息及び受取配当金	△134
投資有価証券売却損益(△は益)	△87
物品売却益	△4,475
支払利息	8,454
解約損	2,837
為替差損益(△は益)	△0
段階取得に係る差損益(△は益)	△7,208
売上債権の増減額(△は増加)	△114,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,348
未払金の増減額(△は減少)	△15,401
未払費用の増減額(△は減少)	560
前受金の増減額(△は減少)	29,230
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,563
その他	△4,528
小計	45,728
利息及び配当金の受取額	134
利息の支払額	△8,674
法人税等の支払額	△54,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,654
無形固定資産の取得による支出	△19,692
投資有価証券の取得による支出	△373
投資有価証券の売却による収入	319
敷金及び保証金の差入による支出	△39,287
敷金及び保証金の回収による収入	7,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,547
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	828,165
長期借入金の返済による支出	△517,374
リース債務の返済による支出	△20,922
株式の発行による収入	8,912
配当金の支払額	△48,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,759
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,460千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	726,540千円
賞与引当金繰入額	31,273千円
退職給付費用	27,826千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	2,816千円
組替調整額	△87千円
税効果調整前	2,728千円
税効果額	△822千円
その他有価証券評価差額金	1,906千円
その他の包括利益合計	1,906千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,496,600	187,800	—	3,684,400
合計	3,496,600	187,800	—	3,684,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数増加の内訳は、当社を株式交換完全親会社、㈱アイアクトを株式交換完全子会社とする株式交換による増加133,400株及び新株予約権の権利行使による増加54,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,381
合計		—	—	—	—	—	1,381

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	48,952	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	51,581	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,195,603千円
現金及び現金同等物	1,195,603千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに(株)アイアクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同
社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	281,794千円
固定資産	180,628千円
のれん	84,166千円
流動負債	△127,308千円
固定負債	△108,595千円
(株)アイアクト株式の取得価額	310,684千円
前期までの支出額	△93,091千円
段階取得に係る差益	△7,208千円
(株)アイアクトの現金及び現金同等物	△116,667千円
株式交換による株式の取得価額	△74,170千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	19,547千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容別のセグメントから構成されており、「コミュニケーションデザイン事業」及び「Webインテグレーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーションデザイン事業」では、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を“デザイン”し、サービスを展開しております。一方「Webインテグレーション事業」ではインターネットを活用したビジネスモデルの策定等を行っております。なお、㈱アイアクトは「Webインテグレーション事業」に含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	コミュニケーションデザイン	Webインテグレーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,075,967	185,083	6,261,050	—	6,261,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,078	20,078	△20,078	—
計	6,075,967	205,161	6,281,128	△20,078	6,261,050
セグメント利益	76,549	15,330	91,880	△10,172	81,707
セグメント資産	3,276,504	366,997	3,643,502	△95,187	3,548,315
セグメント負債	2,096,801	227,687	2,324,488	34,661	2,359,150
その他の項目					
減価償却費	42,602	2,134	44,737	6,106	50,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,374	6,895	100,269	155,000	255,269

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10,172千円は、のれんの償却額△4,208千円、セグメント間取引△5,964千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△95,187千円は、親会社における関係会社株式△310,589千円、セグメント間取引215,401千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額34,661千円及びその他の項目の減価償却費の調整額6,106千円は、セグメント間取引であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155,000千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コミュニケーションデザイン	Webインテグレーション	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,208	—	4,208
当期末残高	—	79,957	—	79,957

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	322円38銭
1株当たり当期純利益金額	14円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	50,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	50,204
期中平均株式数(株)	3,559,303
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	80,445
(うち新株予約権)	(80,445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,759	1,054,536
受取手形	20,457	61,551
売掛金	1,129,343	1,193,072
仕掛品	62,626	63,627
原材料及び貯蔵品	1,601	1,811
前払費用	17,583	29,270
未収還付法人税等	—	38,388
繰延税金資産	58,564	24,309
その他	16,834	20,082
貸倒引当金	△2,869	△1,323
流動資産合計	2,354,901	2,485,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,023	33,453
構築物	223	193
機械及び装置	12,643	9,091
車両運搬具	—	2,320
工具、器具及び備品	63,548	73,743
土地	61,612	61,612
リース資産	14,883	15,339
建設仮勘定	1,104	1,104
有形固定資産合計	192,039	196,857
無形固定資産		
ソフトウェア	20,284	16,941
ソフトウェア仮勘定	42,545	95,243
リース資産	15,270	11,813
その他	2,033	1,691
無形固定資産合計	80,134	125,689
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	6,930
関係会社株式	100,203	310,589
出資金	200	200
破産更生債権等	1,805	1,395
繰延税金資産	10,520	8,596
敷金	110,581	139,760
その他	2,268	2,554
貸倒引当金	△1,805	△1,395
投資その他の資産合計	227,834	468,631
固定資産合計	500,008	791,178
資産合計	2,854,909	3,276,504

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,109	478,011
1年内返済予定の長期借入金	345,434	463,580
リース債務	13,448	22,569
未払金	79,344	99,323
未払費用	56,057	58,787
未払法人税等	13,258	1,328
未払消費税等	5,725	50,236
預り金	11,706	12,502
賞与引当金	101,966	60,000
その他	10,753	35,135
流動負債合計	1,143,805	1,281,475
固定負債		
長期借入金	562,135	760,922
リース債務	38,933	54,403
固定負債合計	601,068	815,325
負債合計	1,744,873	2,096,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,712	170,391
資本剰余金		
資本準備金	145,712	224,553
資本剰余金合計	145,712	224,553
利益剰余金		
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	681,043	665,722
利益剰余金合計	795,643	780,322
株主資本合計	1,107,068	1,175,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147	3,054
評価・換算差額等合計	1,147	3,054
新株予約権	1,819	1,381
純資産合計	1,110,036	1,179,703
負債純資産合計	2,854,909	3,276,504

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,604,219	6,075,967
売上原価	3,837,814	4,367,530
売上総利益	1,766,405	1,708,436
販売費及び一般管理費	1,493,924	1,631,887
営業利益	272,481	76,549
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	81	92
投資有価証券売却益	—	87
物品売却益	—	4,475
貸倒引当金戻入額	215	1,526
受取補償金	—	1,212
雑収入	4,778	1,269
営業外収益合計	5,101	8,693
営業外費用		
支払利息	8,944	8,277
解約損	—	2,837
雑損失	1,057	1,289
営業外費用合計	10,001	12,404
経常利益	267,580	72,838
税引前当期純利益	267,580	72,838
法人税、住民税及び事業税	94,065	3,849
法人税等調整額	9,212	35,357
法人税等合計	103,277	39,207
当期純利益	164,302	33,631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	158,533	138,533	138,533	4,600	110,000	557,738	672,338	969,404
当期変動額								
新株の発行	7,179	7,179	7,179					14,358
剰余金の配当						△40,996	△40,996	△40,996
当期純利益						164,302	164,302	164,302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	7,179	7,179	7,179	—	—	123,305	123,305	137,664
当期末残高	165,712	145,712	145,712	4,600	110,000	681,043	795,643	1,107,068

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	567	567	2,148	972,120
当期変動額				
新株の発行				14,358
剰余金の配当				△40,996
当期純利益				164,302
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	580	580	△329	250
当期変動額合計	580	580	△329	137,915
当期末残高	1,147	1,147	1,819	1,110,036

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	165,712	145,712	145,712	4,600	110,000	681,043	795,643	1,107,068
当期変動額								
新株の発行	4,679	78,841	78,841					83,520
剰余金の配当						△48,952	△48,952	△48,952
当期純利益						33,631	33,631	33,631
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,679	78,841	78,841	—	—	△15,321	△15,321	68,199
当期末残高	170,391	224,553	224,553	4,600	110,000	665,722	780,322	1,175,268

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,147	1,147	1,819	1,110,036
当期変動額				
新株の発行				83,520
剰余金の配当				△48,952
当期純利益				33,631
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,906	1,906	△438	1,468
当期変動額合計	1,906	1,906	△438	69,667
当期末残高	3,054	3,054	1,381	1,179,703

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任社外取締役候補

社外取締役 金森 浩之

・退任監査役

監査役 小澤 宏之

③ 異動予定日

平成27年6月24日

(2) 役員体制(平成27年6月24日開催の定時株主総会後)

役名	職名	氏名
代表取締役	会長兼社長	田口 徳久
取締役	経営本部長兼経営管理部長	玉井 昭
取締役	IMC事業本部長兼CCM部長	鈴木 紳介
取締役	クリエイティブ局長	渡辺 幸人
取締役		金森 浩之
常勤監査役		内海 統之
監査役		梶浦 公靖
監査役		山田 毅志

(3) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
コミュニケーションデザイン事業	6,270,690	1,679,920
Webインテグレーション事業	190,167	123,616
合計	6,460,857	1,803,537

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	6,075,967
Webインテグレーション事業(千円)	185,083
合計(千円)	6,261,050

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。